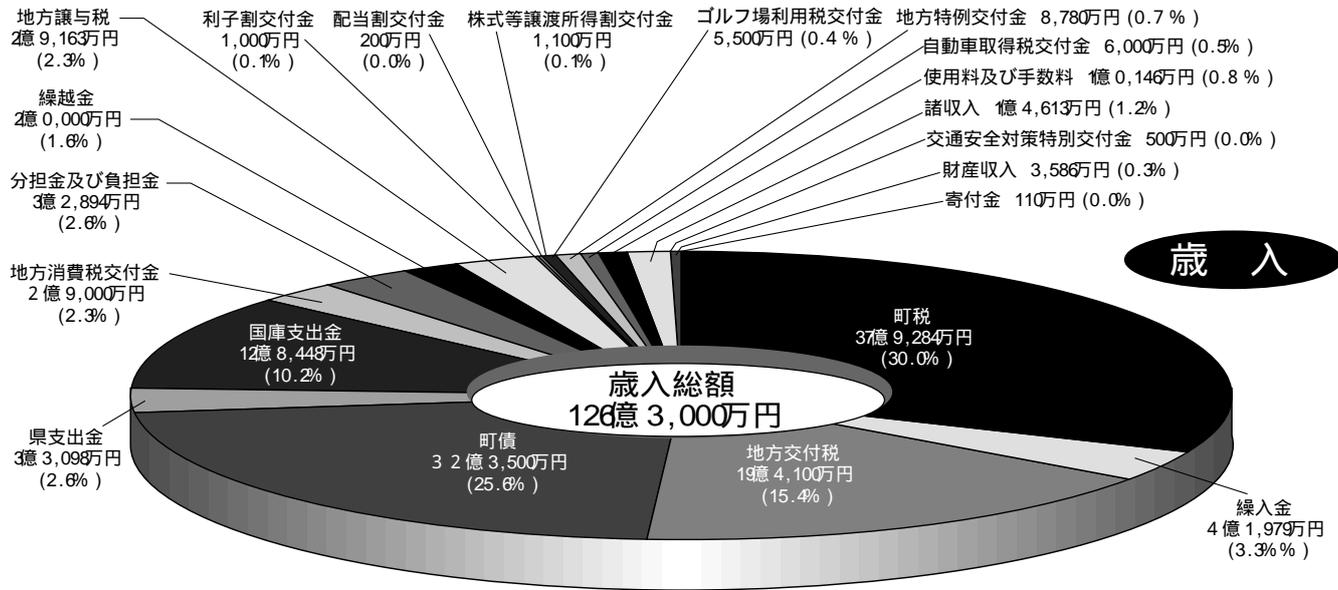


# = 町予算特集 =

平成18年度が始まります!!

**一般会計予算額 126億3,000万円**  
(前年度29.0%増)



## 歳入 126億3,000万円

	本年度予算額	構成比	前年度比
町税	37億9,284万円	30.0%	4億2,964万円
繰入金	4億1,979万円	3.3%	3,887万円
地方交付税	19億4,100万円	15.4%	2億8,600万円
町債	32億3,500万円	25.6%	11億6,440万円
県支出金	3億3,098万円	2.6%	1,377万円
国庫支出金	12億8,448万円	10.2%	5億7,009万円
地方消費税交付金	2億9,000万円	2.3%	1,000万円
分担金及び負担金	3億2,894万円	2.6%	1億2,571万円
繰越金	2億円	1.6%	8,000万円
地方譲与税	2億9,163万円	2.3%	1億163万円
利子割交付金	1,000万円	0.1%	1,500万円
配当割交付金	200万円	0.0%	380万円
株式等譲渡所得割交付金	1,100万円	0.1%	770万円
ゴルフ場利用税交付金	5,500万円	0.4%	2,200万円
地方特例交付金	8,780万円	0.7%	120万円
自動車取得税交付金	6,000万円	0.5%	0円
使用料及び手数料	1億146万円	0.8%	2,200万円
諸収入	4,613万円	1.2%	6,602万円
交通安全対策特別交付金	500万円	0.0%	100万円
財産収入	3,586万円	0.3%	2,106万円
寄付金	110万円	0.0%	110万円
歳入合計	126億3,000万円		28億3,570万円

平成18年度の一般会計歳入歳出予算は歳入歳出それぞれ126億3000万円となりました。合併特例事業(まちづくり交付金事業を含む)を約30億円前後で予定していますので、上九一色村と合併した後の通常予算額は90億円前後と推察できるところです。

平成18年予算の  
基本的考え方について

地方譲与税  
地方譲与税は53.5%と伸び率が大きいですが、これは平成18年度の税制改正において所得税から個人住民税

町税  
町税は12.8%増の37億9285万円。遊漁税を除く全ての税目において5~15%の伸びを見込んでいますが、これは人口ならびに面積等の増加によるものです。

歳入の内容

町債

町債は、56・2%増の32億3500万円。合併特例債が19億4300万円となり、特例事業にかかる一般財源の額は約1億円となりました。

歳出の内容

議会費

議会費は、9232万円の前年比26・1%減。減額要因は、議員定数の減によるものです。

総務費

総務費は15億5197万円の前年比19・1%の増額ですが、基金への積立が増額要因です。

【総務課関係】

行政外部評価員への業務委託300万円。選挙費では平成19年に、県知事選挙が行われ、その経費で934万円を計上しています。

【管理課関係】

地域振興費に防犯パトロール345万円。消防費の消防施設費に大石分団の水槽付消防自動車の購入に2450万円、耐震性防火水槽設置事業に2785万円、防災行政無線線更新事業は特に上九一色地域について早急に整備する必要があるため1億500

0万円を計上しています。

【企画課関係】

企画費に地域開発調査事業費として252万円、ISO9001の導入委託として300万円、富士山世界文化遺産負担金として294万円。まちづくり計画推進費には、住民の定住化を図る新築住宅建築等奨励金ならびに住宅団地助成金として780万円、健康科学大学の学生用アパートの新築に対し、固定資産税を3年間支援する学生宿舍助成金として640万円、地域住民主導型のまちづくりワークショップ委託として100万円を計上しています。

【税務課関係】

賦課徴収費に固定資産税の土地において標準値時点修正率調査委託として396万円、家屋において評価システム開発委託として300万円を計上しています。

民生費

民生費は15億9024万円の前年比11・5%の増ですが、上九一色が増ったことによる増額です。

【福祉推進課関係】

社会福祉総務費から児童福

祉費まで、乳児から高齢者福祉まで一連の歳費を計上しています。

衛生費

衛生費は12億3585万円。7・8%の増で、民生費同様合併分の増額が主なものです。

【健康増進課関係】

健康のまちづくり条例の制定による各種保健事業の予算付けは基より、高濃度塩分の温浴により健康づくりに役立てるタラソセラピー建設事業として3950万円を計上。また、町内三地区を健康づくりの拠点として地域住民の健康づくりの場として活用すべく住民センターの整備を行います。

会計別当初予算の額

	予算額	前年度比
一般会計	126億3,000万円	29.0%
国民健康保険	20億3,009万円	7.8%
老人保健	16億89万円	0.1%
下水道事業	14億7,706万円	15.6%
精進公共下水道事業	5,620万円	
本栖下水道事業	1,342万円	
温泉事業	5,979万円	64.5%
船津財産区	4億1,186万円	27.6%
小立財産区	5億5,726万円	29.4%
大石財産区	3,142万円	4.7%
河口財産区	8,978万円	1.2%
西深沢財産区	391万円	1.8%
勝山財産区	8,113万円	31.2%
長浜財産区	223万円	20.4%
西湖財産区	1,220万円	21.2%
大嵐財産区	2,031万円	30.9%
青木が原外七字等財産区	71万円	15.2%
精進財産区	113万円	
本栖財産区	55万円	
大室山他三十字財産区	15万円	
大石簡易水道事業	4,543万円	10.6%
河口簡易水道事業	4,006万円	21.4%
小立簡易郵便局事業	753万円	21.0%
足和田簡易水道事業	7,232万円	8.9%
精進居村簡易水道	658万円	
精進青木が原簡易水道	640万円	
本栖簡易水道	524万円	
富士ヶ嶺簡易水道	5,814万円	
河口湖治水事業	5,597万円	9.8%
船津公園墓地事業	1,038万円	4.9%
小立公園墓地事業	1,167万円	7.0%
勝山墓地事業	261万円	121.7%
介護保険	8億9467万円	17.8%
居宅介護支援事業	2,936万円	225.9%
松風台簡易水道事業	0	

予算と税金の比較

本年度の一般会計を町民1人当たりで計算すると、次のとおりになります。

町民1人当りに使われる町の予算  
494,035円

町民1人当たりが負担する税金  
148,361円

\* 平成18年3月1日現在の人口で計算

【水道課関係】

水道費及び土木費に従来の水道事業ならびに簡易水道事業・下水道事業に、合併したことにより新たに加えられた四つの簡易水道会計と二つの下水道事業会計へ6億6764万円の補助金・繰出金を計上しています。

【環境課関係】

景観保全費に花トピア推進事業1994万円、清掃総務費に吉田焼却場可燃ゴミ処理負担金に2億5109万円、吉田焼却場起債償還負担金1億6440万円、リサイクルセンター事業費に運営費2972万円を計上しています。

農林水産費【農林課関係】

農林水産費は1億4138万円で49・0%の伸びとなっていますが、上九一色地区の畜産費、更には農林振興費の中山間地域総合整備事業負担金が2375万円、まきは公園整備事業に1887万円と、上九一色地域の整備に努めていきます。また、地産地消推進事業補助金として100万円、昨年栽培に成功したシラフジ苺の生



産活用の補助金を予定しています。

商工費【観光課関係】

商工費は4億4712万円で前年比58%の増になるほか、商工振興費では企業誘致条例報償を1200万円、産業立地促進事業助成金を1200万円をそれぞれ計上しています。観光費では各種事業に対しての補助金のほか、各観光施設の管理運営事業費等を計上しております。また、本年度より新設しました「いやしの里」運営事業費においては本年7月に第1期オープンを迎える集客に向けた管理運営費等を計上しています。

土木費

土木費は36億4858万円で45・4%の増となっています。

【建設課関係】

町道の安全確保のための標識等設置、補修工事、側溝改修、更には町道及び農道整備、冬期の除雪委託等に加えて平成19年度の完成を目指した富士登山道線建設事業に1億1101万円、インター線建設事業に1億5922万円を計上しています。

【都市整備課関係】

公園費に平成18年・19年の2カ年事業で行う町営プール建設工事5億

8473万円、小立区画整理事業に2億1356万円、その他集合看板の整備、屋外広告物整理統合事業費などを計上しています。

【まちづくり交付金事業】

船津ゾーンでは大池公園に観光防災センターを併設した観光ギヤラリーの整備に2億6213万円、河口湖駅前線の拡幅改良ならびに歩道整備、平成17年度において測量等調査が終了している天上山公園ならびに小曲展望広場の整備事業、湖畔道路、街なか石畳道、旧鎌倉街道整備などに、3億8019万円を計上。南部ゾーンでは本年度完成を向かえる大嵐町営住宅建設事業、町営住宅周辺路線整備事業、町道西支線整備事業、勝山富士見線拡幅整備事業などに6億331万円。西湖ゾーンではいやしの里創出事業、西湖地区サイン事業など3億5100万円を計上しています。

教育費

教育費は20億3935万円で前年比34・6%の伸びとなっており、増額要因はステラシアター可動式屋根建設事業によるもの、また合併して小学校2校、中学校1校が増えたこと等によるものです。

教育総務費では、健康科学大学建設関連補助金6600万円、教育センタ

ー費は1657万円を教育に関する研修・研究・開発等を行うための運営費として計上しています。小学校費では本年度で整備を終了する予定

の小立小学校の大規模改修事業に1億6630万円で、管理棟の耐震補強を含めた大規模改修を実施するものです。公民館費は、本年度と来年度に2カ年での中央公民館改修工事に2380万円。図書館費は、17年度完成の新図書館の備品購入に1200万円、青少年教育費では子ども未来創造館の備品購入として1605万円を計上し、生涯学習の発信基地としての整備を行います。ステラシアター可動式屋根建設事業では、6億3774万円を計上し、エンターテインメントの活動拠点とし、更にはイベント等のグレイドアップを図ろうとするものであります。



なお、特に三地域の交付金事業が始まることで大型化した財政運営となりましたが、交付金等の裏負担としての合併特例債等が膨らむことになりませんが、毎年度減債基金に1億5千万円を積み立てて、将来の償還に備えることとしています。